

省庁別財務書類について

1. 作成目的

一般会計及び特別会計を合算した厚生労働省の財務状況を開示。

2. 作成方法

「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。

3. 各財務書類の表す財務情報

(貸借対照表)

資産及び負債の状況を開示。

(業務費用計算書)

本年度に発生した費用の状況を開示。

(資産・負債差額増減計算書)

貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。

(区分別収支計算書)

歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

厚生労働省の業務等の概要

厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 3,283,126 億円、本年度公債発行額 85,873 億円、本年度利払費 21,599 億円

厚生労働省 令和6年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	6年度	増減		前年度	6年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	24,766	23,864	△ 902	未払金	9,056	10,334	1,278
たな卸資産	10	15	4	支払備金	269	274	5
未収金等	5,763	5,865	101	未経過保険料	28	30	1
貸付金	-	-	-	賞与引当金	18	19	0
運用寄託金	115,629	118,074	2,444	借入金	1,434	1,434	-
その他の債権等	0	0	-	責任準備金	7,716	7,821	104
貸倒引当金	△ 1,128	△ 1,043	84	公的年金預り金	125,506	128,564	3,057
有形固定資産	520	523	3	退職給付引当金	266	259	△ 6
国有財産(公共用財産除く)	502	506	4	その他の債務等	8	8	0
物品	18	16	△ 1	負債合計	144,305	148,747	4,441
無形固定資産	102	154	51	< 資産・負債差額の部 >			
出資金	7,305	7,374	69	資産・負債差額	8,664	6,080	△ 2,584
資産合計	154,970	154,827	1,857	負債及び資産・負債差額合計	152,970	154,827	1,857

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	6年度	増減
人件費	270	277	6
賞与引当金繰入額	18	19	0
退職給付引当金繰入額	17	26	9
社会保障費	62,761	64,940	2,179
国家公務員共済組合連合会等			
交付金	4,755	5,043	287
補助金等	25,725	19,862	△ 862
委託費等	314	311	△ 3
独立行政法人運営費交付金	467	461	△ 6
庁費等	428	322	△ 105
その他の経費	743	758	14
減価償却費	42	41	△ 0
責任準備金繰入額	△ 37	104	141
貸倒引当金繰入額	294	316	22
支払利息	3	9	5
出資金等評価損	88	-	△ 88
資産処分損益	2	0	△ 2
本年度業務費用合計	90,897	92,497	1,599

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	6年度	増減
前年度末資産・負債差額	9,523	8,664	△ 859
本年度業務費用合計 (A)	△ 90,897	△ 92,497	△ 1,599
財源合計 (B)	92,448	93,416	968
無償所管換等	△ 135	△ 612	△ 476
資産評価差額等	201	167	△ 34
公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 2,475	△ 3,057	△ 582
本年度末資産・負債差額	8,664	6,080	△ 2,584
(参考) (A) + (B)	1,550	918	△ 631

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	6年度	増減
業務収支	4,833	5,592	759
財源	95,237	97,061	1,823
業務支出	△ 90,404	△ 91,468	△ 1,064
財務収支	△ 5	△ 9	△ 3
本年度収支(業務収支＋財務収支)	4,827	5,583	755
資金からの受入	-	-	-
資金への繰入	△ 3,794	△ 4,417	△ 623
翌年度歳入繰入	1,033	1,165	132
資金本年度末残高	23,733	22,698	△ 1,035
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	0	0
本年度末現金・預金残高	24,766	23,864	△ 902

主な科目の内訳

(貸借対照表)

・現金・預金 23 兆 8,641 億円(△9,022 億円)

・運用寄託金(年金積立金管理運用独立行政法人へ) 118 兆 0,741 億円(+2 兆 4,444 億円)

・国有財産(公共用財産を除く) 5,020 億円(+47 億円)

土地 3,537 億円(+113 億円)

建物 1,200 億円(△42 億円)

(業務費用計算書)

・社会保障費 64 兆 9,401 億円(+2 兆 1,791 億円)

基礎年金給付費 25 兆 6,155 億円(+8,186 億円)

厚生年金給付費 24 兆 3,216 億円(+6,275 億円)

保険料等交付金 11 兆 7,838 億円(+7,340 億円)

※ カッコ内は前年度からの増減額

主な増減内容

1. 貸借対照表

(資産)

運用寄託金…寄託金の増 +2 兆 4,444 億円

(負債)

公的年金預り金…年金預り金の増 +3 兆 576 億円

2. 業務費用計算書

補助金等…新型コロナウイルスワクチン等生産体制整備臨時特例交付金などによる △8,625 億円

国家公務員共済組合連合会等交付金…共済組合等が支給する厚生年金保険給付費等の増加による +2,879 億円

その他の社会保障費

…基礎年金給付費の増加 +8,186 億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) +9,187 億円

(左記(A) + (B)により算出)

⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書

財源…配賦財源の減 △4,661 億円

自己収入の増 +1 兆 6,928 億円

業務支出

基礎年金給付費の増 △7,859 億円

厚生年金給付費の増 △5,882 億円

保険料交付金の増 △2,829 億円

補助金等の減 +8,693 億円